

—基本政策集—

概要版



みんなのために みんなで! つながる市民!



『私たちの大阪のまち、これからどうしていく?』

自治フォーラムおおさかでは、2017年7月から『私たちの大阪のまち、これからどうしていく?』をテーマに、井戸端会議やフォーラムを繰り返してきました。

取り上げた内容は、「大都市制度」「空き家・空き地活用」「子育て支援」「地域共生型地域福祉」「若者の地域参加」「就労支援」と、身近でとつきやすい話題から、仕組みや制度の固い話までいろいろ。



全11回のフォーラムには、700人近くの方々に参加いただき、ワイワイガヤガヤと意見を交換したり、研究者を招いて勉強したり。

これらの取り組みから生まれたみなさんの声やアイデア、知恵を「政策」というカタチで一度まとめてみたい。そんな思いから、「自治フォーラムおおさか政策集」をつくってみました。



いま、新しい公共を考える! Jichi Forum OSAKA 2018



発行: 2018年12月 自治フォーラムおおさか
連絡先: 大阪市生野区巽南1-2-3 ☎06-6753-6714

自治フォーラムおおさかのブログ
http://lgforumosaka.seesaa.net/



—基本政策集—

I

大阪市議会に市民とつながる「新会派」を誕生させます。

武直樹市議(生野区選出)などの呼びかけで、昨年7月「自治フォーラムおおさか」が結成され、毎月一回、身近なテーマと難しい制度を重ねたワークショップを開催してきました。武市議が、「観客席から降りて市議会議場で続きを話そう」と呼びかけ、幾人かの市民が立候補を決意しました。武市議はこれまで「一人会派」で頑張ってきましたが、これからは新しい仲間と市民とつながる「新会派」で活動することになるでしょう。

議員控室に「つながるサロン」を設置します。

新会派は、一番先に市議会の議員控室に「つながるサロン」を設置します。市民が自由に出入りでき、市政に参加できるサロンです。ネットからもアクセスできます。武市議は、市民が一人でも気づきやアイデアを提案でき、議会は必ず回答しなければならない「陳情書」という大阪市の制度を紹介し、市民のみなさんに活用いただきました。新会派ができると、市民の市政への参加は二倍、三倍にできます。

市民とつながる 大阪市議会を

対立から対話へ、「かけはし」のような新会派になります。

いまの市議会は、大きな政党間で対立を繰り返しているように見えます。武市議は、その狭間で「かけはし」のような役割を果たしてきました。都構想では二分していても、総合区ではおおかたの議員が一致しています。市民の声が聞ければ、もっと政策は深まり、現実化します。武市議と新会派は、政党間の対立を対話に変える「かけはし」のような役割を担います。

市民活動をつなげて「5つの条例」を提案します。

市民活動や暮らしの中で気づいた課題を解決するのが政策で、その政策を持続させるのが「条例」という、自治体の法律です。新会派は少数であるからこそできることや意義役割があります。それは、多くの市民活動とつながり、他会派の議員とも友好関係をつくることです。市民活動の現場や自治フォーラムの討論で練りあげてきた市民発の「条例」を議会に提案し、市長や他会派の協力を得て、これを実現していきます。

①「市民がつくるおおさか条例」づくりを始めています。

合区しての総合区や24区のままにしても、市の予算と権限をできるだけ身近な地域に移譲する分権は大きなテーマです。私たちは「みんなのことを、みんなで決めてやっていく」市民自治と地域自治を推進するためのルールを書き込んだ「市民がつくるおおさか条例」を提案します。行政も、企業も、NPO・団体も、大阪市内に住む人、はたらく人も身近な行政区に参加し、対等な関係で協働しながら地域の課題解決に取り組む、「みんな＝市民」が輝く。そんな明日の大阪市の姿をデザインするための条例づくりを始めています。

④「おたがいさま福祉条例」を温めています。

福祉サービスの重点が施設から在宅に変わった分、サービス総量は増えましたが、自治体の負担も増え、複雑なケアも目立ちます。また、今日の福祉は実に多様化し、生活課題も複合化しており、いきおい福祉の中心は、生活の現場に最も近い地域に移行し、「地域で個人をどう支えるか」が問われています。制度だけでなく、専門職と協働しながら「しんどい時はおたがいさま」という住民の合意と活動を最大の福祉インフラとし、地域づくりにつなげるための「条例」を検討します。

②「空家活用まちづくり条例」に熱いエールが届いています。

自治フォーラム最初の議題が「空家、空きスペース活用で地域課題に取り組む」でした。生野区民が先駆けた実践をヒントに、「条例」を構想しています。空家は地域の困った課題ですが、「伸びしろ」にもなります。適正な家賃で良質な子育て向き住居に住み替えたい、古い長屋を改築して「住み開き※」のような地域交流機能を供給したい等々、知恵を出し合っただけでなく「働き続ける」ことにも困難を抱える市民は、若者、女性から高齢者まで人口の25%(73万人)を超えています。一方で大阪経済を支える中小企業も人手不足は深刻です。この働きたいと願う市民に、働けるチャンスを拓くことは、大阪市の一番基本の成長戦略です。大阪府では「ユニバーサル就労条例(仮称)」が提案され、府が民間に発注する業務に「はたらく支援の仕組み」を組み込み、条例にして手本を示し、すべての労働市場にも広げようという動きが始まっています。大阪市内でも「はたらく市民応援条例」を提案していきます。



③「はたらく市民応援条例」づくりが始まっています。

大阪市内でも「はたらく市民応援条例」を提案していきます。

⑤「共生と人権の国際都市条例」へ対話を始めています。

大阪市は全国に先駆けてヘイトスピーチ条例を作りました。障がい者差別や部落差別の解消のための条例、民泊と住民生活の関係、130ヶ国12万人の外国人住民を新たな隣人として受け入れることなど国際都市に変貌する大阪市内に新しいルールが必要という提案もあります。共生と人権を包括したような条例と、個別テーマの政策、条例が絡み合っ、人が優しくなる大阪市の発信する条例づくりに、いろんな人々との対話を始めています。

自治フォーラムおおさかは こんなことを大切にしています。

不都合かもしれない未来とちゃんと向き合う。

- 人口減少で高負担小福祉の到来?
- インフラ・施設の老朽化の建て替え問題は?
- マダラに起こる都市の過疎化は、ほったらかし?
- 大阪市の南北・環状線内外問題は、ほったらかし?
- いつまで繰り返す人材不足とミスマッチ?
- 地域活動の担い手不足はなぜ起こる?
- 学力だけでない、子どもの学びや育ちをどうやって保障する?



他...

みんなで考えるプラットフォーム・テーブルをつくる。

① 大都会の遺産を負担にしないためには?

「大都市制度を考えるPart1~4」 → 母都市機能を維持する都市制度を考えよう
「空き家・空きスペース活用」 → 空き家・空き地の活用を事例から考えよう
「大阪の下町成長戦略を考える」 → 地域資源を活かした循環型経済を考えよう

② 高齢者も減る時代の地域福祉は?

「介護・子育て、共生ケアの可能性」 → 多世代共生型の地域福祉に必要なことを学ぼう

③ 60歳代が新人。地域への若者参加は?

「共生改革志向の人々と地域」 → 地域活動に参加する若者の声を聞いてみよう

④ 未来のことも考えた受益と負担は?

「子どもたちの学びと育ちのしくみ」 → 多様性を認める・育む子育て施策を考えよう

⑤ すべての企業と市民のための就労支援は?

「働くかたちの近未来」 → 多様な人々が活躍できる都市づくりを考えよう

こんなことを話し合ってきました。



※「住み開き」とは、自宅というプライベートな空間の一部を開放し、友人や知人あるいは見知らぬ他人まで、さまざまな人が集うパブリックスペースとして共有すること。

—基本政策集—

II

自治フォーラムおおさかが 提案する5つの重点政策

1. こども応援は 最重点課題です。

大阪では5人に1人の子どもが「相対的貧困」状態にあると言われています。いろんな「しんどさ」を抱える子どもたちが、子ども時代を幸せに過ごし、社会の中で自分を活かして生きられる社会をつくることは、大阪の未来をつくることです。そのために、まずは学校の先生や保育士さんなど、子どもに関わる大人が元気に働ける環境をつくります。生徒の学力だけを取り上げて評価指標とし、ボーナスや学校予算に反映させようとするのは、子どもの「生きる力」を育てようと一生懸命に向き合う先生や子どもたちを追い詰めかねません。子どもたちと一緒に疲弊している教育現場の多忙化を解消し、過剰なバッシングなどで新しいチャレンジがしづらくなっている今の状況を変えていきます。そのうえで、学校をハブ（中心）に「教育」と「福祉」・「就労」・「まちづくり」をつなぎ、地域や社会と共に子どもたちの学び育ちをトータルにサポートします。

具体的には、①福祉と社会教育のコーディネートを担当する外部連携担当教師を専任配置することで、学校を拠点にした豊かな教育環境／子どものセーフティネットづくりを推進。②フリースクールへの補助や、居場所や子ども食堂など学校外での「小さいけれど大事な活動」が持続できるよう、小口でも継続的な財源を確保する「小さな取り組み応援」を制度化します。さらに、③支援の少ない中高生（ティーン）向けの「夜のたまり場」を設置するなど、子ども応援の政策をつくり上げていきます。

2. すべての親子が安心して 暮らせるまちへ。

社会では今、女性の活躍を後押しすることが求められています。家族のカタチも多様化した現在、すべての人が自分らしい生き方を選択できるようにするためにも、特に女性が困難を抱え込み、不利な境遇に陥ってしまうような条件や制度・慣習の見直しが必要です。例えば母子家庭。大阪市では、母子家庭の8割以上が就業していますが、正社員として働く人は3割に満たず、平均年間就労収入は168.3万円です（大阪市平成26年調査）。生活保護の住宅扶助額（月5万円強）並みの家賃の住居に住める就労収入を得ることも困難です。解決案として、ひとり親家庭には、かつて大阪府が実施した『新婚世帯向け家賃補助制度（平成30年度終了）』のような家賃補助の仕組みづくりや、空家・空室リニューアルによって低廉な家賃の住居を供給するなど、まずは住居の安定を目指し、その上で就労支援を行い、住むことと働くことを重ね合わせた「パッケージ型制度」を提案していきます。こうした、特に困難に陥りやすい女性の目線での「パッケージ型制度」は、すべての女性の働く支援、子育て支援だけでなく、空家・空室が目立ち始めた下町のまちづくりにも役立つもので、様々な働き方、暮らし方を応援する大阪市の「社会資源」の形成にもつながります。

3. 都構想ではなく「下町成長戦略」を 思い描いています。

大阪市は全国一事業所密度が高い「商人のまち」です。18万事業所があり、市内総生産は19兆円、従業員数は224万人（大阪市民は80万人）で周辺地域にも多くの雇用機会を提供する経済・産業の中核都市です。その分、昼間人口比率は高く、市民の購買行動の影響が小さい＝国内や海外の景気動向に影響されやすいまちです。しかし、新たに域外の需要を取り込む万博・カジノなどの「都構想戦略」だけでは、身近な地域経済は活性化しません。売上げは増えても利益は外資・大企業の本社に流れ、都心部と大阪南部、環状線外縁部でみられるような域内格差は広がる一方です。不安定な経済に振り回されず、地域に入ったお金を地域内で循環・滞留させて地域経済を創り直すことが必要です。大阪には多様な歴史と文化、特色ある産業や地域資源があります。さまざまな困難とニーズを持つたくさんのお客さまが住んでいます。①高い産業集積密度、消費地と生産地の接近、包容力のある市民気質を活かすこと、②困りごとや地域課題はむしろ消費者と都市生活産業を産みだすこと、③身近な行政区に住民参加型の産業振興部署を設置することで、個別企業から地域産業支援への転換を推進していくのが「下町成長戦略」です。

4. 「分割の特別区」ではなく、 「分権の総合区」に賛成です。

公募区長の導入とともに区役所が変わり始めたと市民は実感しています。区シティマネージャーとして一定の権限を持ち区内の課題に向き合う区長が生まれてきました。この流れをさらに進めるのが「総合区」です。大阪市の主要な政党も大半が大阪市廃止に反対し、総合区の考え方に賛成です。「24区を総合区にする」か「合区（例えば8区）して総合区にする」か、しっかり議論すべき時です。この議論を考える際に、2012年大阪市の「行政のブロック化プロジェクトチーム」が参考になります。実は将来の人口減少や仕事の効率化を考え、区役所の権限強化と広域化の検討が行われています。すでに、市税事務所は5カ所、道路の維持管理の建設局工営所8カ所、公園事務所は10カ所といくつかの区にまたがる広い地域を対象に仕事をしています。総合区になると、区長が副市長と同じ特別職になり、大きな権限が住民の身近な区役所へ移ります。例えば、保育所の認可・設置や未利用地活用、区内の公共施設の配置などの権限を区長が持つことで、住民により近いところで大事なことを決める仕組みができてきます。議会も総合区ごとの常任委員会を作り、市民への見える化が可能になります。

5. 震災時に「時限爆弾」になりかねない 老朽インフラ・公共施設をどうするか。

大阪北部地震、度重なる災害で、大阪市の交通、生活インフラが脆弱であることへの不安が広がっています。大阪市では高度経済成長期に多くの公共施設やインフラが整備されたために、公営住宅や学校などの公共施設で30年以上経過したものが半数（52.7%）、橋梁、地下鉄、水道などのインフラも法律上の耐用年数（40～60年）に一斉に近づいています。公共施設の維持管理・更新費は、これまでの築40～50年の建て替えから築65年で建て替える長寿命化計画を前提としても、今後30年間の平均で、年646億円と試算されています。また、インフラ施設（上下水道除く）でも毎年165億円が必要とされています。しかし、私たちの調査では、2015年に基本方針が定められて以降、中期的な財政収支見込では一定の予算確保を想定しているものの、近年の実績ベースでは70～80%の予算しか執行されていないことが明らか

になりました。また、水道管の緊急対策では5,230 kmのうち1,000 kmを10年間で耐震化する計画ですが、これだけで1,900億円と試算されています。40年の法定耐用年数をこえた水道管は、すでに44.9%です。耐震化の達成も予定通りに進むか心配です。老朽化した公共施設・インフラ施設もひとたび想定外の災害に遭遇すると「時限爆弾」となって都市生活を脅かしかねません。安全なはずの避難所が被災して機能しないことすらあり得ます。2040年までに36万人もの人口が減少する時代を迎えて、老朽インフラ・公共施設問題は避けて通れない重たいテーマです。しがらみが少なく、市民目線に近い少数会派だからこそ、①市民ニーズや施設総量を見極めた優先順位、②市民と民間活力の参入で持続可能な保安全管理、③複合化・多機能化などによる再生計画など、市民の声を取り入れながら、ていねいな議論を重ねて合意に導いていきます。それが政治の役割です。

マズローの欲求5段階説

